

学校法人・公益法人向け 有価証券ポートフォリオ戦略アドバイザーサービス

学校法人・公益法人においては、取り巻く環境の変化に伴い、資金運用管理態勢の整備、資金特性に配慮した効率的な資金運用、およびそれらの運営・実施の実効性・透明性が求められるようになっていきます。トーマツは、クライアントが直面している課題を整理し、様々な規模・リソースに応じた「資金運用管理態勢アドバイザーサービス」を提供します。

トーマツのサービス

・ポートフォリオ戦略

トーマツは、資金の特性に配慮しつつ、リスクリターン特性およびリスク許容度の観点から、有価証券等を投資対象とするポートフォリオの策定・移行・モニタリングの一連のプロセスを支援します。

トーマツの支援サービスの概要

以下のステップにより、専門的かつ実効性のあるサービスを提供します。

① 現状分析

- ・ 現行ポートフォリオのリスクリターン特性
- ・ 現行の資金計画の確認と現行ポートフォリオの将来予測
- ・ 投資環境の現状・前提条件及び制約条件の検討

② 新資産配分案及び新ポートフォリオ案の策定

- ・ 効率的フロンティアの導出と新資産配分案のリスク分析及び将来予測
- ・ 候補運用商品のリサーチ支援
- ・ 新ポートフォリオ(運用商品群)案の策定支援

③ 移行及び継続的モニタリング

- ・ 移行計画の実施
- ・ 移行前後のモニタリング

上記ステップ「①現状分析」における検討ポイントの例

- ・ 目標利回りを設定していたか？設定した目標利回りの水準は高すぎでいなかったか？
- ・ 目標利回りリスク水準は合致していたか？
- ・ 現行のポートフォリオの将来予測は実施していたか？その予測は妥当なものであったか？
- ・ 許容する損失の可否や、許容損失額をあらかじめ決めておいたか？
- ・ モニタリングの対象項目やモニタリングの頻度について、あらかじめ決めておいたか？モニタリング対象項目が許容範囲を超えた場合の対応策について、あらかじめ決めておいたか？
- ・ マーケットの状況を理解し、投資環境を把握していたか？

お問い合わせ

有限責任監査法人トーマツ FIGコンサルティング

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

Tel: 03-6213-3444 / Fax: 03-6213-1186

担当: 中村 淳一 鶴淵 広美

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,500名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150カ国を超えるメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約200,000人におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。